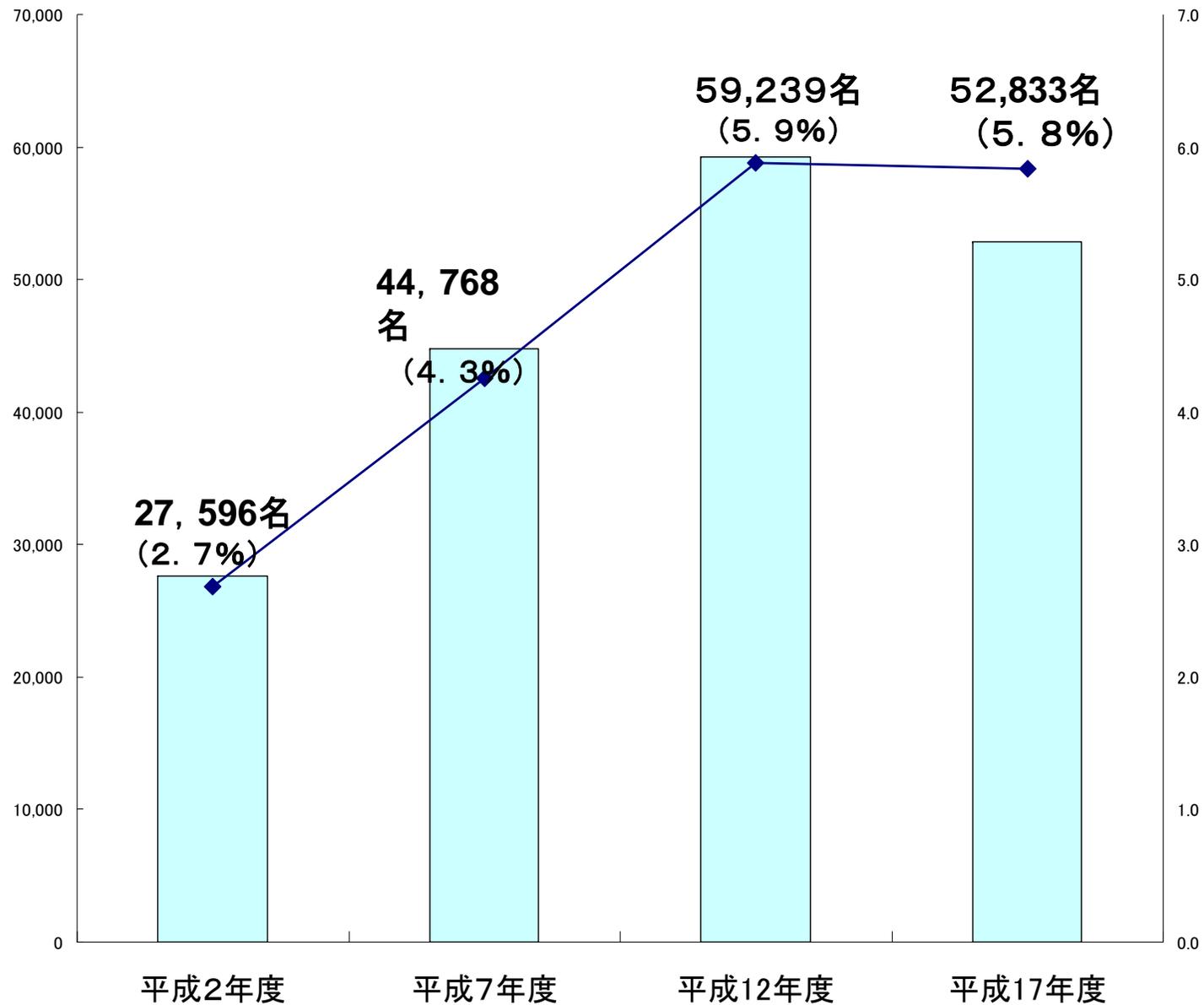


自治体は若者支援をどう展開してきたか —実践と課題—

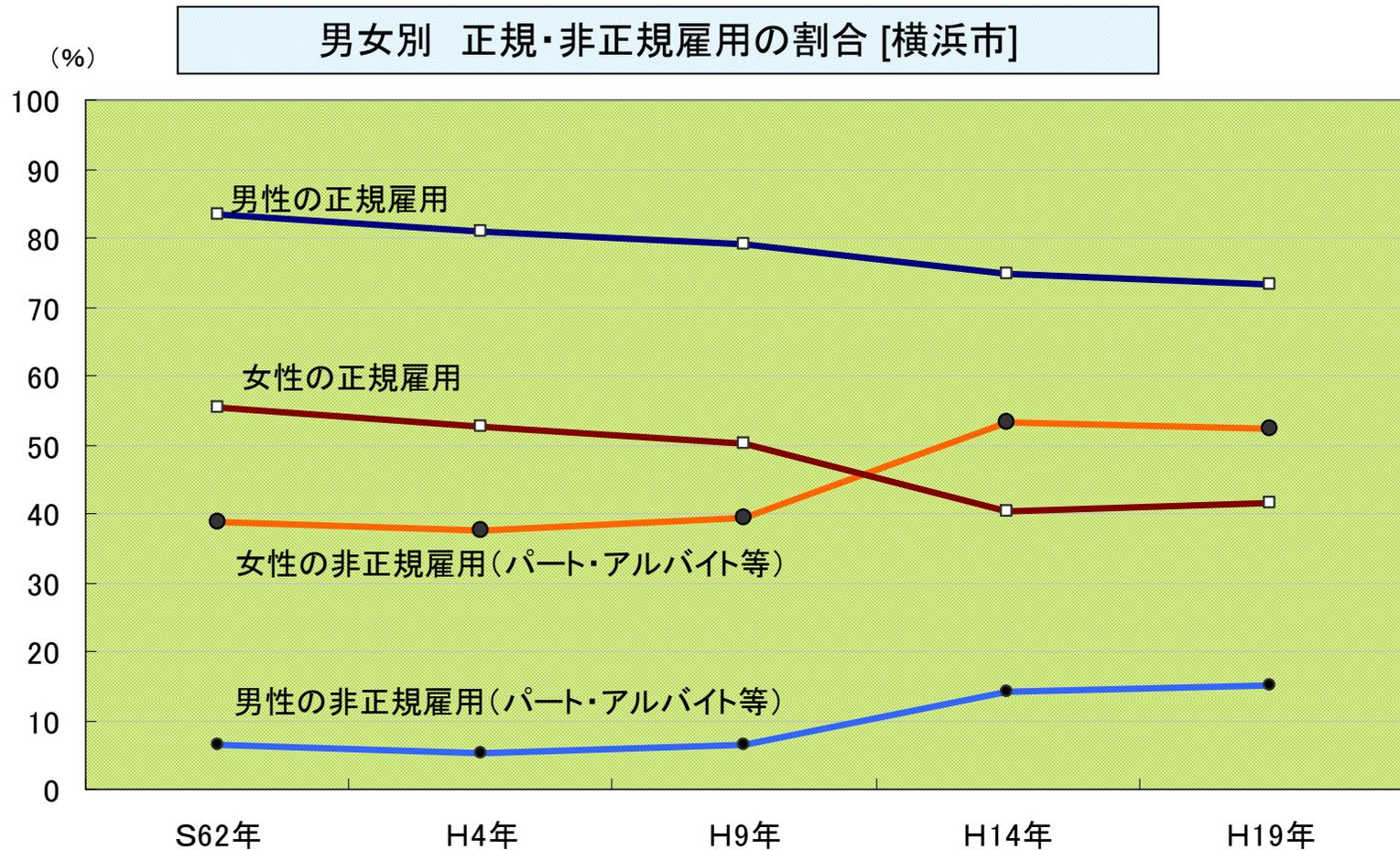
横浜市こども青少年局青少年育成課
担当係長 関口 昌幸

横浜市における15歳～34歳の若年無業者(ニート及び失業者)の推移



女性の正規雇用が減少、正規と非正規の割合が逆転

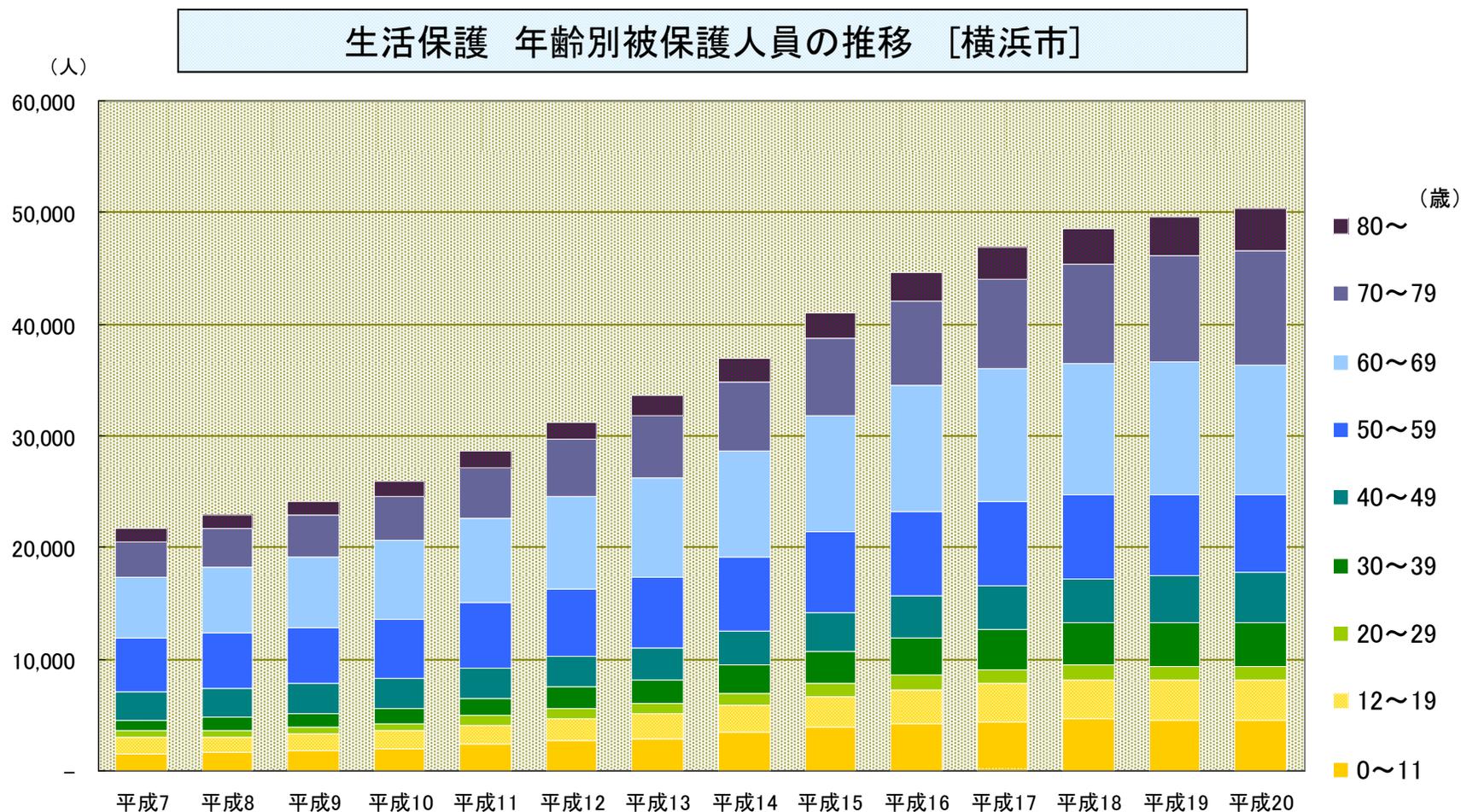
男性もおよそ15%が非正規雇用



【就業構造基本調査】

5 生活保護の実態

被保護人員数は10年前のほぼ二倍に増加



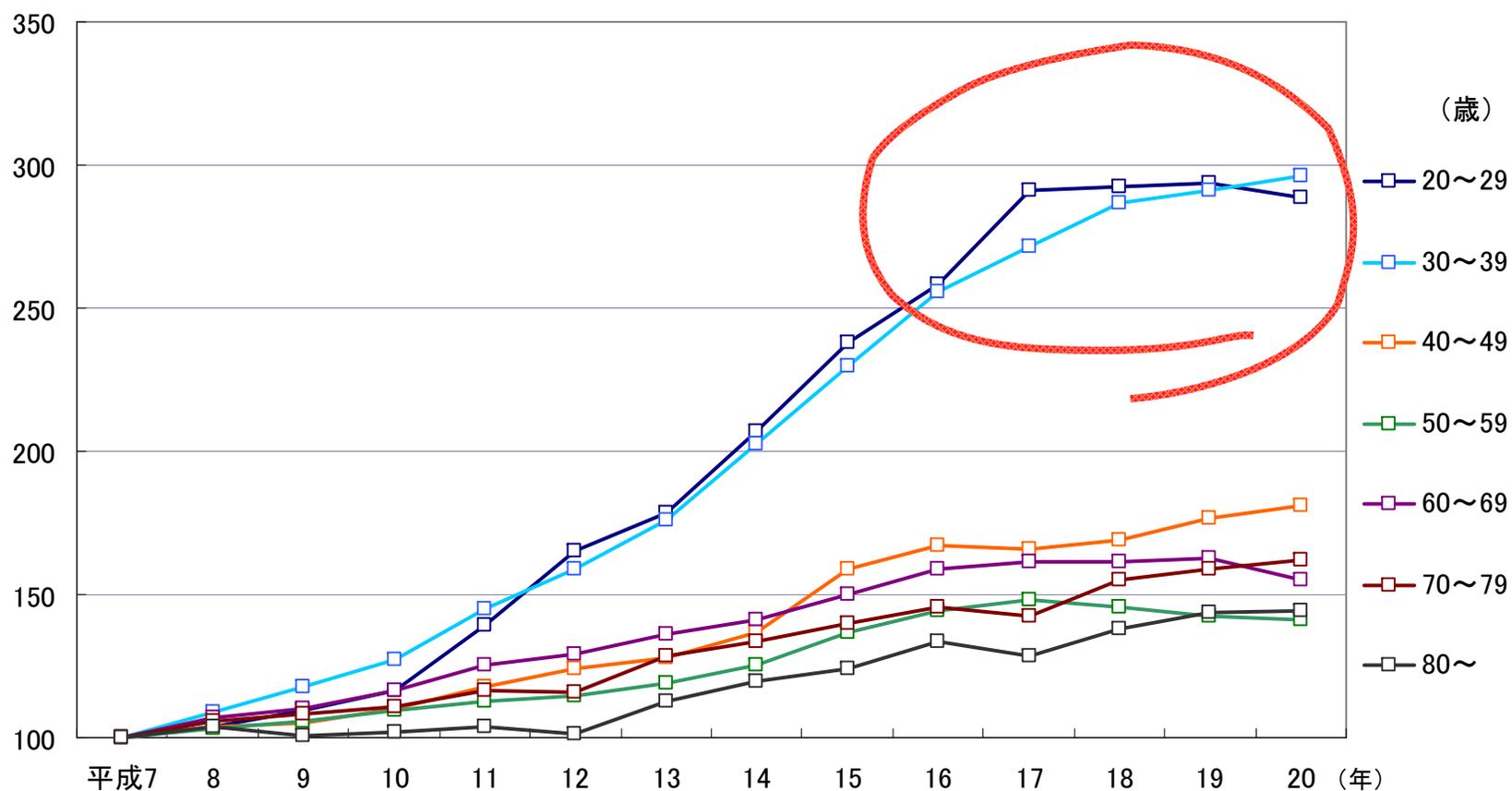
【健康福祉局】

5 生活保護の実態

39歳以下で増加率が大きく上昇

10年前と比べおよそ3倍に

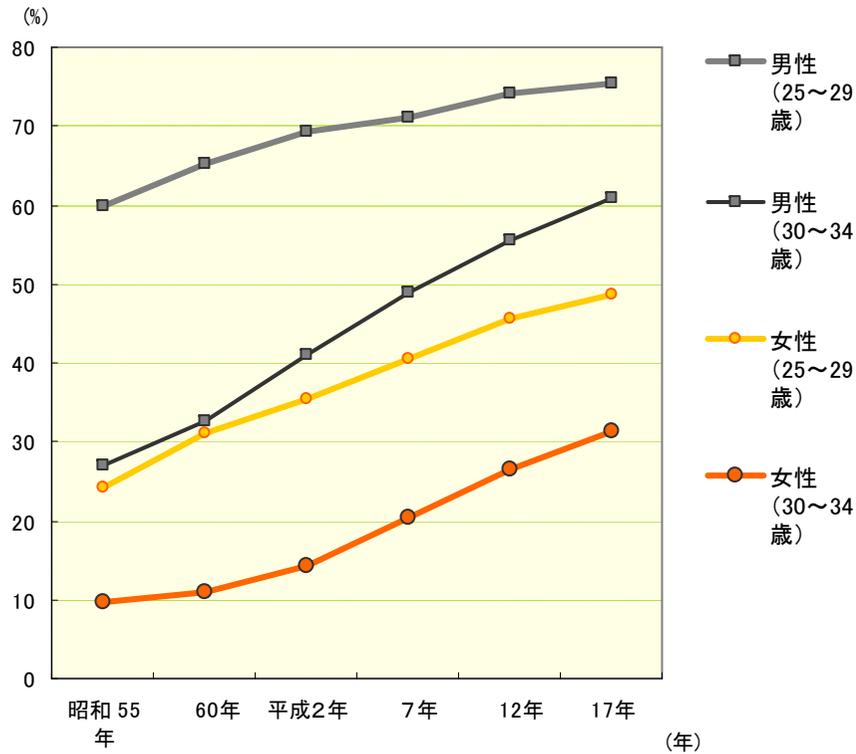
生活保護 年齢別被保護人員の増加率(平成7年=100) [横浜市]



【横浜市統計書】

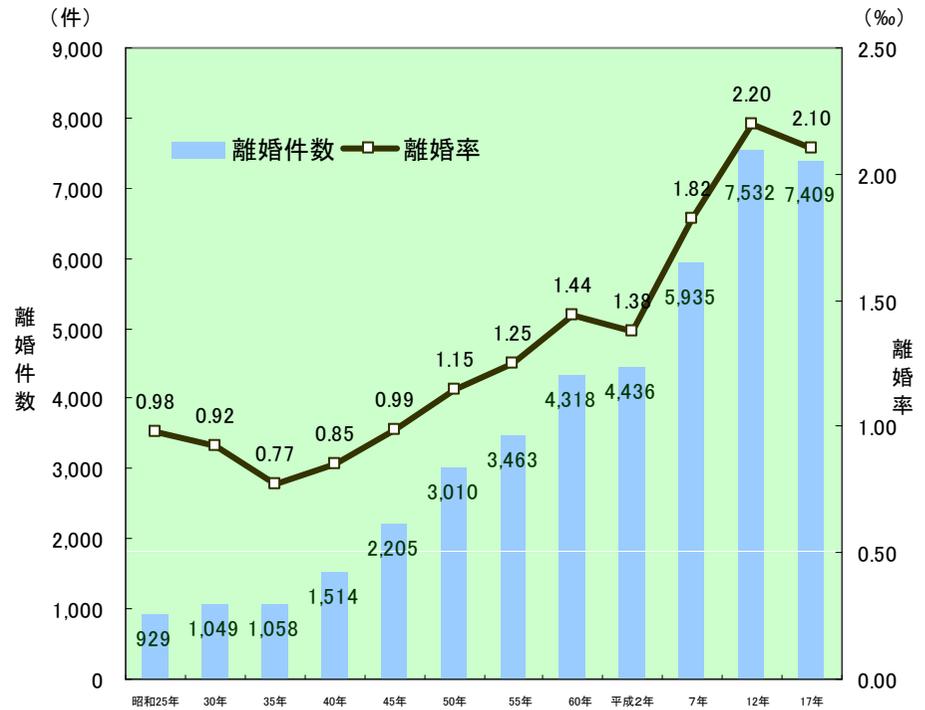
増加する未婚率と離婚率

男女(25～34歳)別未婚率の推移 [横浜市]



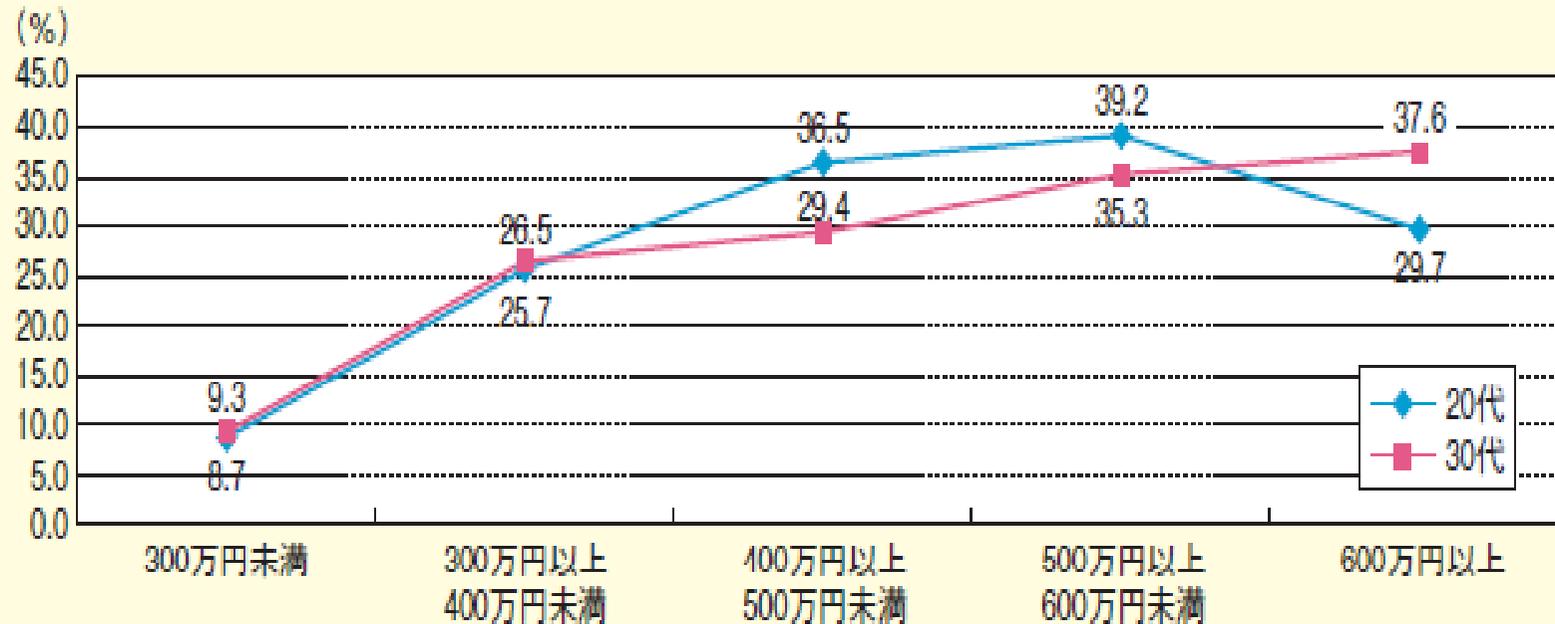
【国勢調査】

離婚件数及び離婚率の推移 [横浜市]



【「衛生年報（横浜市衛生局・健康福祉局）」】

既婚者の割合（男性、年収階層別）



資料：内閣府「結婚・家族形成に関する調査」（2011年）

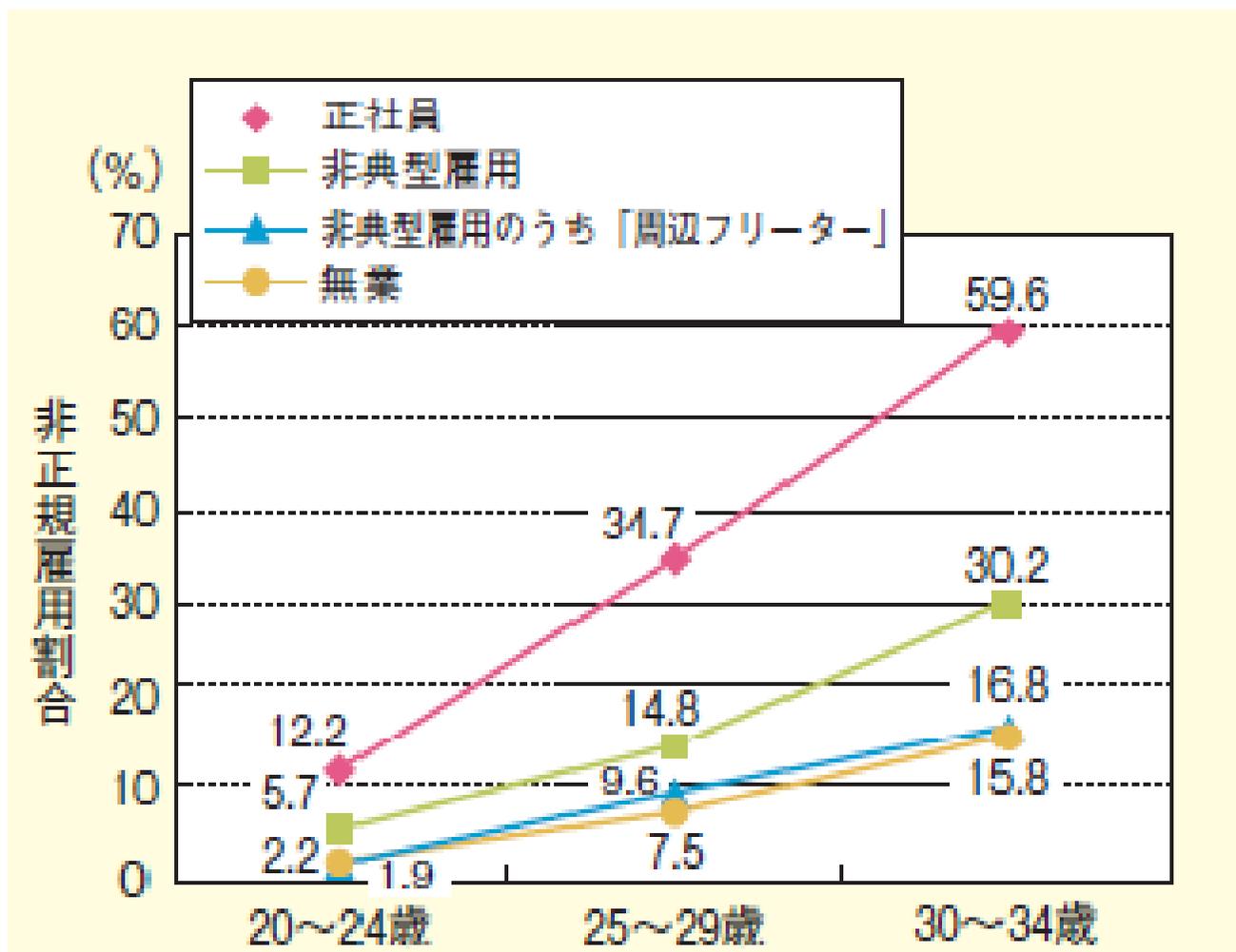
注：調査対象は、20～39歳の男女。既婚者は結婚3年以内。

性別・年代・未既婚については、総務省「国勢調査報告」（平成17年）をもとにウェイトバック集計。

「300万円未満」は「収入がなかった」、「100万円未満」、「100万円以上200万円未満」、「200万円以上300万円未満」の合計。

「600万円以上」は、「600万円以上800万円未満」、「800万円以上1,000万円未満」、「1,000万円以上」の合計。

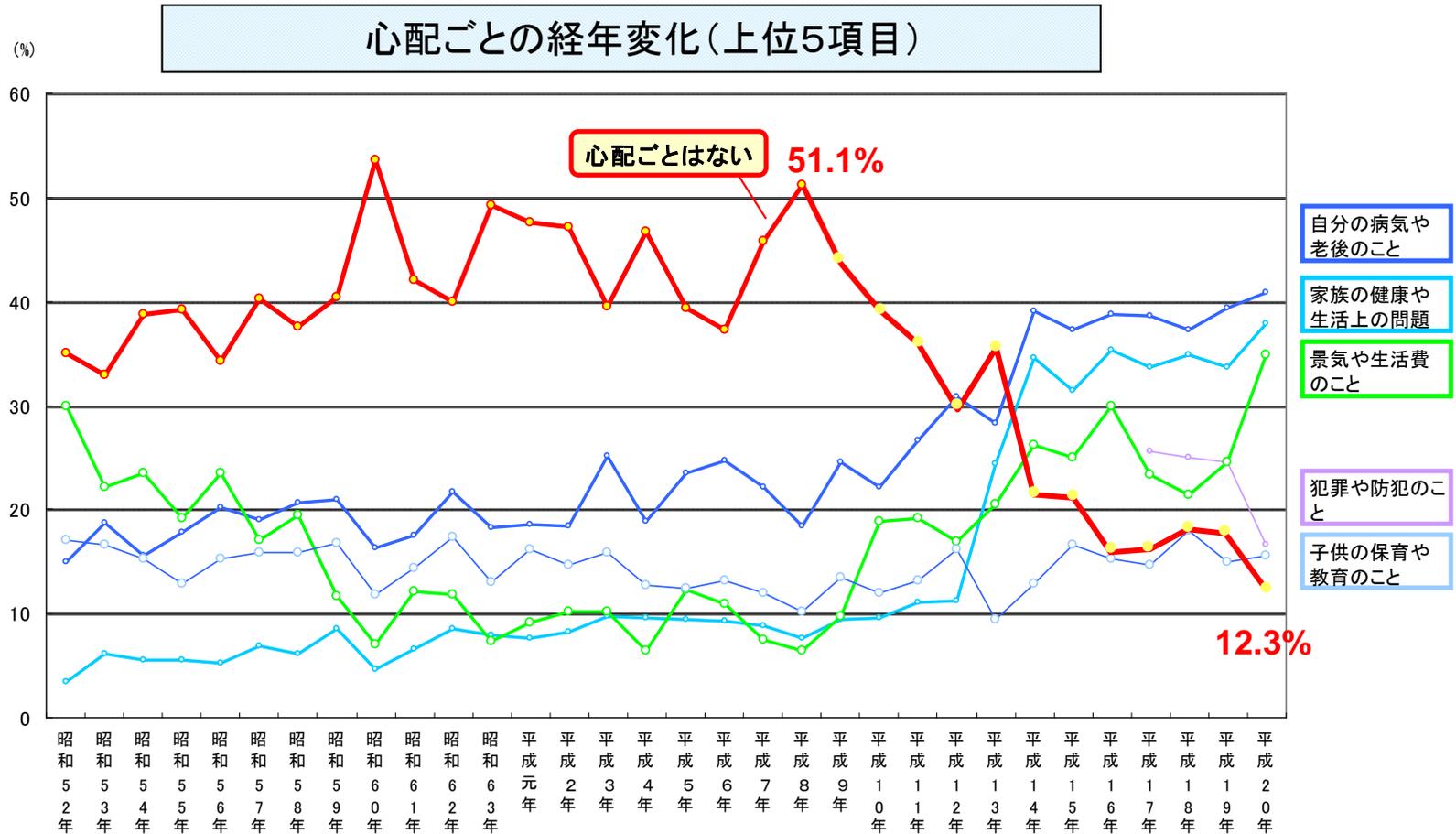
就労形態別有配偶者の居る割合(男性)



生活不安の増大 ～横浜市民意識調査から～

「景気や生活費」を心配する人が急増

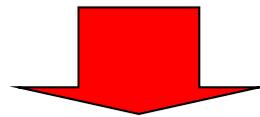
「心配ごとはない」人が過去最低に



横浜市民意識調査
 抽出方法: 層化二段無作為抽出 調査方法: 戸別訪問面接聴取法、平成20年度は郵送留置法
 標本数: 48年は1,500、平成50～平成2年は1,200、平成3～18年は3,000人、平成19年度から5,000人

なぜ自治体が政策的重要課題として
子ども・若者支援に取り組まなければならないのか？

これまでの日本型福祉社会を支えていた「家族」や「雇用」によるセーフティネットが脆弱化する中で、「経済的に困窮する一人親家庭の子どもたち」や「高齢の両親と同居する就職氷河期世代の若者(30代後半～40代前半)たち」の抱える課題が社会全体の課題として顕在化している。



社会全体で複合的な困難を抱える子ども・若者に対する
新たな社会的セーフティ・ネットを形成する必要がある。

「困難を抱える若者」イメージ

～ 若者困難マップ ～

社会との「つながり」

低



ポスト青年期
(25歳～39歳)

社会参加困難

就労困難

就職できなかった層
(転退職含む)

職業意欲不足
訓練不足の層

(発達障害や精神疾患の疑いのある層を含む)

青年期
(18歳～24歳)

人との「つながり」に課題
(長期化の2次的障害も)

「ひきこもり」など

将来への潜在的不安層

学習困難・遅れ
(高校中退も)

居場所がない
(家庭・学校など)

孤立・孤独

非行行動
傾向の層

低い自尊心
(将来への失望)

養育環境の不足

・職業意識
の不足
・キャリア
形成不足
・モラトリアム層

思春(少年)期
(10歳～17歳)

「不登校」など

<考えられる背景 例 >

■ 家族・家庭問題(親子・夫婦関係、経済環境など)

■ 「児童虐待」(特に育児放棄)・「発達障害」・「いじめ」

■ こども期の小さな社会(集団・共同)体験・成長体験(葛藤・失敗)の少なさ

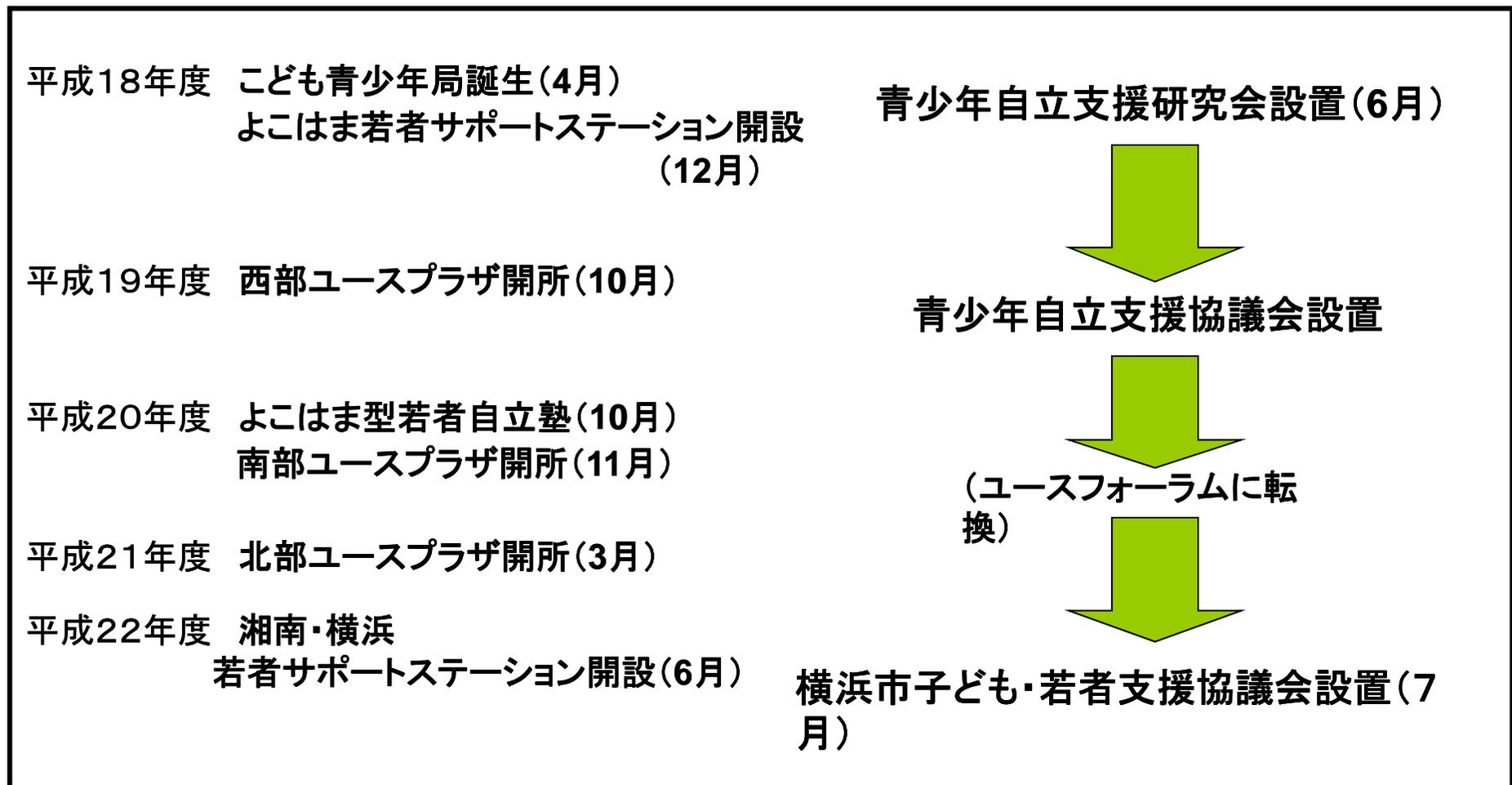
■ 言葉・文化の壁など社会的孤立(「外国に繋がる子ども」)等

乳幼児～小学
校中学年
(0歳～9歳)

全ての子ども・青少年

若者自立支援施策の流れ

- 平成18年以前には、市民局青少年課で青少年の健全育成策を展開していたが、若者自立支援策は事業化されていなかった。



若者自立支援施策の体系

ユーストライアングル

青少年相談センター

不登校・ひきこもりなどの課題を抱える青少年の相談及び社会参加支援

- ・電話や面談による総合相談
- ・家庭への訪問相談、外出支援
- ・グループ活動、サークル活動

若者サポートステーション

職業的自立に向けた総合相談・継続的支援

- ・面談による就労相談、自立に向けた支援プログラムの作成
- ・臨床心理士、精神保健福祉士による就労に向けた個別相談
- ・学びなおしやからだづくり、就労体験などの就労に向けたプログラムの実施

地域ユースプラザ

地域における青少年の総合相談(一次的な相談機関)
市内方面別に4カ所設置予定

- ・地域の関係支援機関、区役所との連携及び地域ネットワークづくり
- ・ひきこもりからの回復期にある青少年の居場所づくり

横浜市青少年相談センター

<目的>

青少年の健全な育成を目的とする団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに青少年の自立及び社会参加の支援等を行うことを目的とする。

●対象者

15歳から29歳までの青少年及びその家族

●開所日

昭和38年8月

●相談、支援方法

電話相談 家庭訪問 来所相談

●支援活動

グループ活動、サークル活動、短期宿泊訓練、野外活動

父母会、思春期家族勉強会、ユースアドバイザー養成講習会

ユースサポーター訪問事業

よこはま若者サポートステーション

<目的>

地域や企業、NPO法人等とネットワークを構築し、若年無業者や社会的ひきこもり状態にある若者たちの、社会参加や就労に向けた包括的・継続的な支援を実施することで、社会的自立、職業的自立を図ることを目的とする。

●運営主体;特定非営利活動法人 ユースポート横濱

●対象者

15歳以上40歳未満の青少年と
その家族

業務内容

- (1)職業的自立に向けた総合相談(本人、保護者)
- (2)臨床心理士による個別相談
- (3)体験プログラムの実施

平成15年度	ヤングジョブスポットよこはま開設(7月)
平成18年度	よこはま若者サポートステーション開設(12月)
	ヤングジョブスポットよこはま閉鎖(3月)
平成19年度	ヤングジョブスクエアよこはま開設(4月)
平成21年度	ヤングジョブスクエアよこはま閉鎖(3月)

地域ユースプラザ

<目的>

青少年相談センターやよこはま若者サポートステーションの支所的機能を有し、思春期・青年期問題の第一次的な総合相談や、自立に向けた青少年の居場所を運営するほか、地域で青少年の支援活動を行っているNPO法人等の団体や区との連携を図り、地域に密着した活動を行うことを目的とする。全部で4カ所設置予定。

●対象者

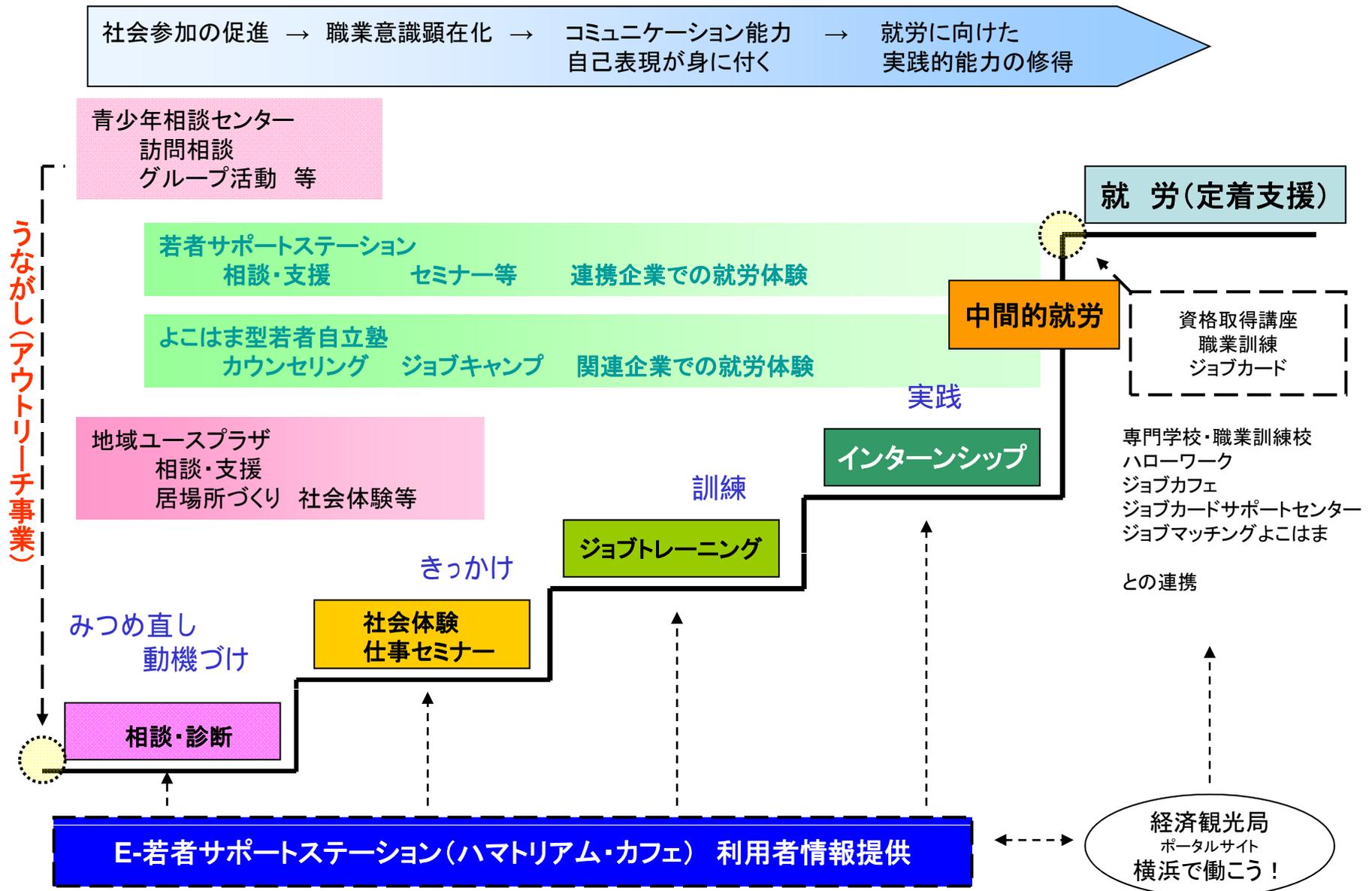
横浜市内に居住する15歳から40歳未満の若者及びその家族。

西部ユースプラザ 平成19年度10月 運営団体 NPO法人リロード	南部ユースプラザ 平成20年度11月 運営団体 NPO法人コロンブスアカデミー	北部ユースプラザ 平成21年度3月 運営団体 NPO法人月一の会	東部ユースプラザ 平成23年度 開所予定
---	---	--	-----------------------------------

事業内容

- (1)第一次的な総合相談(電話相談、来所相談、家庭訪問等)
- (2)社会的ひきこもりからの回復期にある青少年の居場所の運営
- (3)社会体験、就労体験のプログラムの実施
- (4)地域の関係支援機関・区役所との連携及び地域ネットワークづくり
- (5)その他青少年の自立支援事業として、市長が必要と認める事業

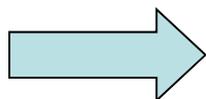
次のステップアップにつながる就労支援の仕組みー横浜型キャリアラダー



横浜市における若者自立支援の課題と解決の方向性

課題 1

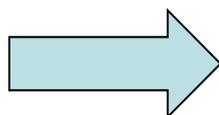
支援機関やサービスは、充実しつつあるが、支援に関する情報が、潜在的なニーズを抱える若者に十分に届いていない！



WEB(ハマトリアムカフェ)を通じた情報発信と
地域や学校、家庭への訪問支援の拡充

課題 2

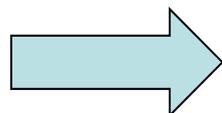
支援機関の利用者が高齢化する中で、将来に不安を抱える子供・若者に対してなるべく人生の早い段階での自立支援が求められている。



学齢期・青年期からの進路選択支援と
キャリア形成に向けた取り組みの拡充

課題 3

若者たちが自分のペースで、働き続けることができる中間的就労(次のステップアップに繋がる働き方)が可能な職場が少ない。



地域の職縁の中で働き続けることのできる
職場(社会企業等)や仕事(CB等)を創出する

支援施設を利用する若者はレアである

2007年度

サポステ総延べ来所者数
:14万5千人

1人5回の利用:2万9千人

2008年度

若者自立塾利用者:490人

4万人

64万人の
若年無業者

E - 若者サポートステーション・ハマトリウム・カフェの挑戦

The image shows a screenshot of the Hamatorium Cafe website. The header features the logo 'YONCHIMA Hamatorium Cafe' and a navigation menu. Below the header, there are several content blocks:

- What's New:** A section for recent updates.
- Information:** A section providing general information about the cafe.
- Hamatorium Access Ranking:** A section displaying awards and rankings.
- Hamatorium Cafe:** A section detailing the cafe's services and location.
- Hamatorium Cafe 通信:** A central section with a title 'この素晴らしい仕事たちへ' (Towards these wonderful jobs) and a video player for 'インターンシップ自分試し!' (Internship Self-Test!).
- Lounge Meeting:** A section for lounge meetings, featuring images of people and text.
- face map:** A section showing a grid of photos of people.
- Partners:** A section at the bottom right listing various partner organizations and logos.

自分探しはもういい。
自分探しをしようじゃないか

インターンシップで始める 自分探し!

Yokohama Job Trial

やってみなきゃわからない、ということが、この世の中には存在します。答えは、経験の先にしかないということなんでしょうか？それとも、一人ひとり答えが違うということでしょうか？それにしても、やってみたら本当におかしくなるのでしょうか？まずはやってみた人たちの話を聞いてみましょう。



インターンシップ受け入れ企業大募集中!

アーカイブ | 現在の登録企業数 **8** 社

新着順	あいうえお順	エリア順
	<p>横浜市こども青少年局青少年育成課 横浜市中区港町 (青少年に関する横浜市の政策を実施) 受け入れ実績: 4名</p>	
	<p>岩崎学園付属幼稚園 横浜市保土ヶ谷区仏向町 1788-9 (幼児保育) 受け入れ実績: 1名</p>	
	<p>横浜市中央図書館 横浜西区老松町 (図書の貸出し業務) 受け入れ実績: 1名</p>	
	<p>学校法人 彩煌学園 湘南医療福祉専門学校 横浜市戸塚区川上町 (医療・福祉関連の資格取得のための専門学校) 受け入れ実績: 6名</p>	
	<p>カナセキユニオン・グループ 横浜南区宮元町 (グループとしては石油製品を広く取扱っている。) 受け入れ実績: 2名</p>	

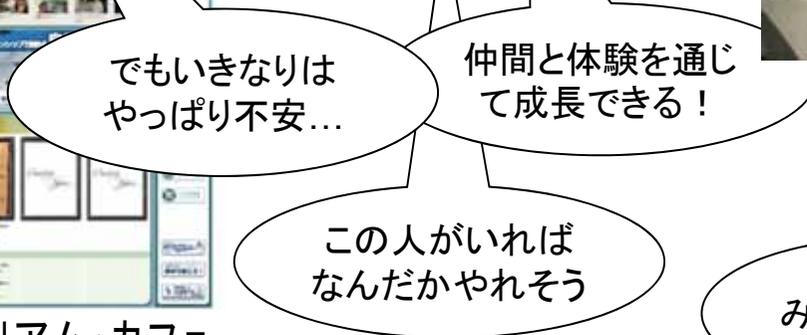
横浜ジョブ・トライアル

若者を行動に移させる三つの仕掛け

可視化による不安の払拭



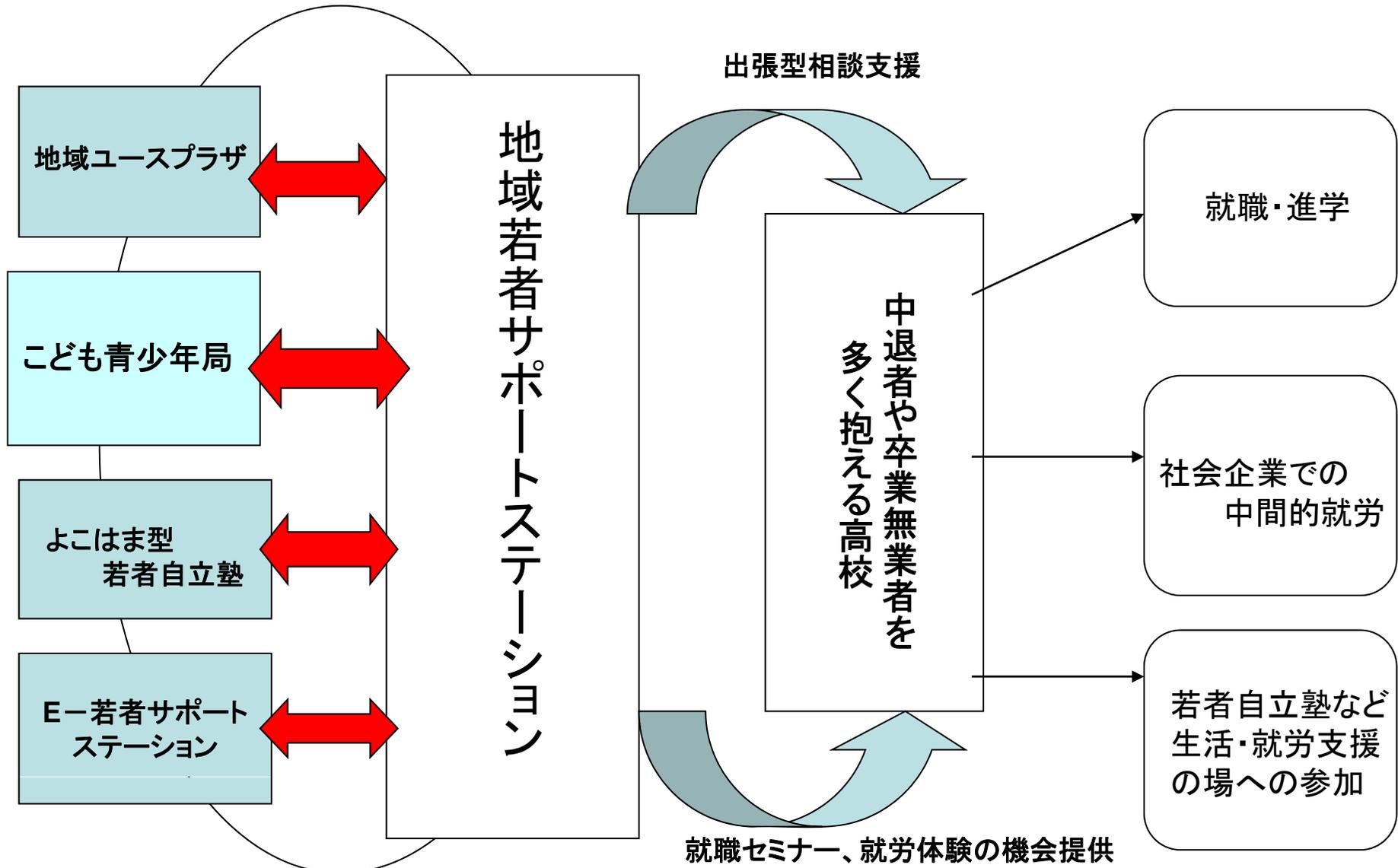
支援団体による不安の払拭



実践による不安の払拭



困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業
高校生を対象とした中退防止・就労支援モデル



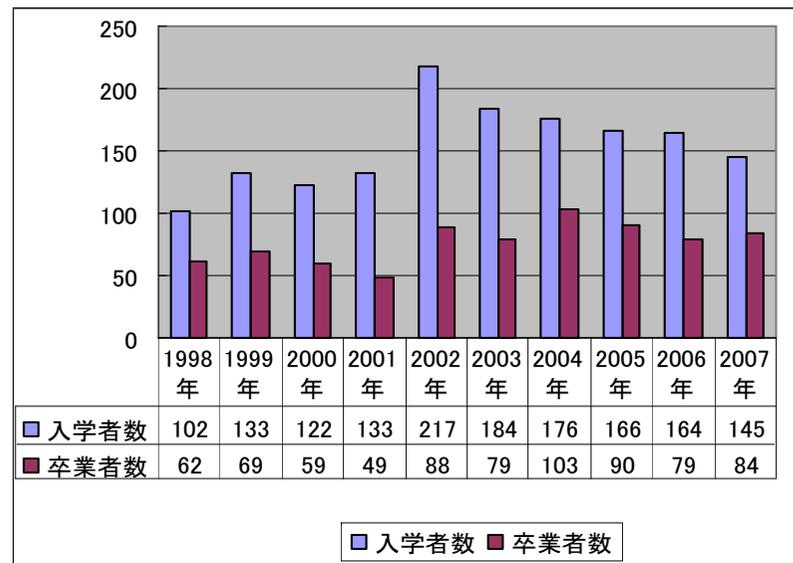
キャリア形成支援のケース①

横浜市立戸塚高校定時制へのアプローチ

● 市立高校における夜間のみ授業を行う唯一の定時制

1、2年で中退する生徒が多く、4年生まで残るのは6~7割
卒業できても卒業後に就職できる生徒も少なく、定職につけない生徒が増加
卒業時に進路が決定している生徒の割合44.3%(平成21年度)

● 高校へのアウトリーチのさきがけとして市内若者支援団体が5年前より連携を開始



● 本来、専門的な療育・支援につながるべき層が普通科に進学し教育の枠組みでは対応しきれない状態

● 若者サポートステーションによるアウトリーチを毎週金曜日20時より学内の進路指導室にて開催

● 授業が終わった生徒が自由に立ち寄れる体制で支援を実施

キャリア形成支援のケース②

横浜市立横浜総合高校へのアプローチ

● 県内で初めての三部制・単位制による新しいタイプの総合学科高校(定時制)

担任制・ホームルームを撤廃し、学級でのいじめ等に悩む生徒に適する形態
生徒が自らの興味・関心に基づき多彩な科目から単位を履修し卒業
在籍者数、授業人数が多く生徒の抱える問題・課題を教師が把握困難

● 生徒の学力・能力・目標が多様でありターゲットが一律ではないため 支援のあり方を手探りでやっている状態

～「新しい教育スタイル」に対応する支援のあり方をめざして～

● 若者サポートステーションのアウトリーチの取組として

入学年度	Ⅰ部			Ⅱ部			Ⅲ部			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2003-2006	6	5	11	7	12	19	8	5	13	21	22	43
2007	7	15	22	21	18	39	25	11	36	53	44	97
2008	44	54	98	34	63	97	36	39	75	114	156	270
2009	46	70	116	32	74	106	60	26	86	138	170	308
2010	42	77	119	44	74	118	63	57	120	149	208	357
合計	145	221	366	138	241	379	192	138	330	475	600	1075

横浜総合高等学校 生徒在籍数 2010年5月1日現在

今の時代の青少年の居場所づくりに求められるもの

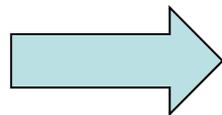
地域社会からのポピュレーション・アプローチ



あらゆる青少年を対象に体験と交流を通じて、
「コミュニケーション能力を醸成」し、「関係性を再構築」するための場

- ・青少年のコミュニケーション能力向上を目的とした多世代交流プログラムの促進
- ・青少年の社会・経済的な自立を支援する社会参加・職業体験のプロモーション

生活困難層へのハイリスク・アプローチ



「家庭」にも「学校」にも居場所が無い青少年に対する
伴走的な見守り・相談の場

- ・不登校や学習困難な児童・生徒への就学・学習サポート及び生活困難層の青少年に対する包括的な生活支援
- ・非行や犯罪予防、思春期問題への対応など青少年の健全育成に取り組む地域の活動支援

保土ヶ谷区 青少年地域活動拠点 「HAPPY SQUARE」

- 商店街の空き店舗を活用した拠点
- 「空間全体を自分達で創りあげる」がコンセプト。
- 横浜国大やアーティストと連携し、壁のペインティングから家具づくりまで、子どもたちが参画し、居場所を創り続けるワークショップを継続的に開催。
- 地産地消、職業体験、地域交流を旗印に地元の農家やシェフの力を借りて、子どもたちが「野菜カフェ」をオープンするワークショップを開催。
- 「子どもたちの居酒屋」として、学校帰りの子どもたちがカウンターのマスターに「学校」や「家庭」の出来事を愚痴れる場。



都筑区 都筑多文化・青少年交流プラザ 「つづき MYプラザ」

- ニュータウンの駅ビルに開設した拠点
- 「音楽スタジオ」や「ダンススタジオ」を持ち、青少年の文化活動を通じた世代間交流や地域興しがコンセプト
- 国際交流ラウンジと併設しているため、青少年育成と国際交流を融合した企画を継続的に開催
- 福祉や農業など社会・職業体験を通じて、中高校生の職業意識を醸成するキャリア教育のプログラムを展開
- 運営主体は、区民交流協会。区の青少年育成施策との連動性が高い



鶴見区 青少年地域活動拠点 「生麦プロジェクト」

- 地区センターの一室を活用した拠点
- ヤンキー系の中学生がたむろしていた生麦地区センターの環境を逆手にとり彼らを排除するのではなく、積極的に受け入れることで居場所を形成。
- 子ども達と真正面から向き合う地域の青少年指導員や体育指導員がヤンキー系の中学生と自然体かつ粘り強くつき合い続けることでお互いに「固有名詞」で呼び合う関係を構築
- 市民利用施設型の公共施設の社会ニーズの変化に応じた転換のあり方を考える事例



磯子区 滝頭地区青少年地域活動拠点

○中学校の空き教室を活用した拠点

○中学校施設の中に、地域の大人が中学生と関わり、見守ることができる居場所を形成。

○授業に参加しない(できない)中学生に対する学習支援活動も展開

○地域の中で、大人たちがパトロール活動や公園清掃などを通じて、青少年と「顔見知り」になる活動も展開

○磯子区役所を中心に、教育委員会、市民活力推進局、こども青少年局、県警が連携して地域住民の取り組みを支援



中区 青少年地域活動拠点 寿青少年広場

○簡易宿泊所街の公共施設(生活館)を活用

○外国籍や不登校、複雑な家庭環境など
関外地区に層として存在する困難を抱える
青少年を対象にした居場所

○同じ公共施設内にある学童保育と連携
しながら活動を展開

○夜間は地区内の市営住宅の集会室で
中学生を対象にした勉強会などを開催。
(若衆宿)

○拠点のスタッフは、学童保育OBなど
地区内の若者を積極的に採用



横浜市における子どもの貧困対策

「貧困の連鎖の防止」

- ◆自立の前提となる子どもの学びを支援する。
- ◆そのため、生活面や学習面、家庭への支援を行う。

困難を抱える小中学生のための生活・学習支援事業

- 様々な理由で困難を抱える子どもたちに寄り添いながら、社会全体で包括的な支援の仕組みを創る。

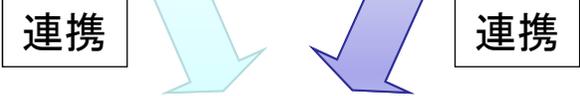
(1)不登校やひとり親家庭、生活保護世帯、外国籍などを含め、困難を抱える小・中学生を遍く対象とする。

(2)学校や地域の青少年の居場所への支援者の派遣(伴走的支援)と地域の支援人材や団体、社会資源のネットワーク形成を併せて実施

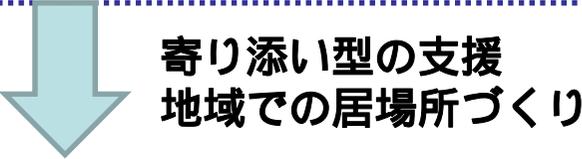
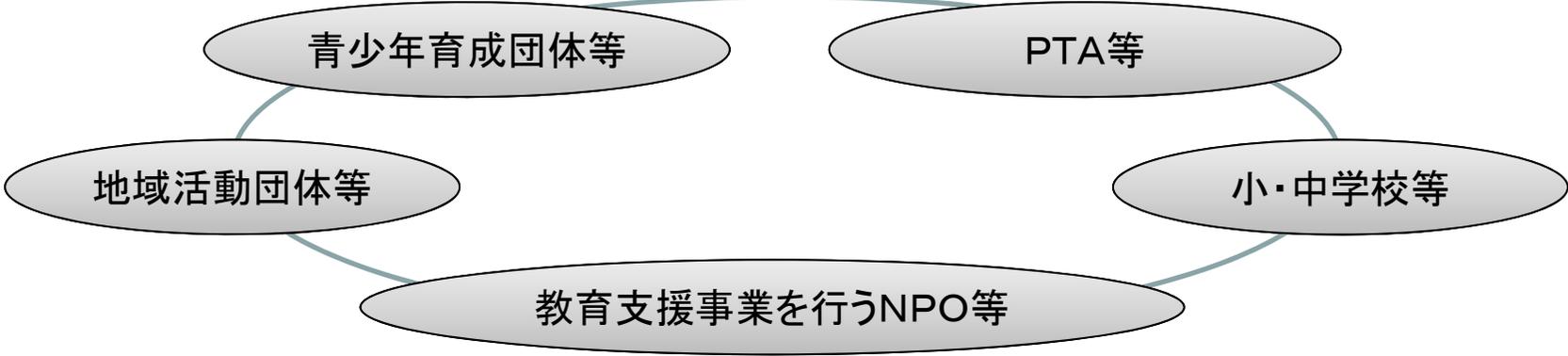
(3)モデル区(地域)の課題や資源に応じて、支援体制や方法、メニューを多様化



区こども支援 プラットフォーム



事業実施主体
学校法人 神奈川大学・特定非営利活動法人 市民セクターよこはま・社会福祉法人 杜の会・特定非営利活動法人 ワーカーズわくわく



困難を抱える子どもたち及びその家庭

4区モデル事業の特徴 1

- 神奈川区:「神奈川大学」がプラットフォームとなり、区内の小中学校や青少年の地域活動拠点などに教職を目指す学生をボランティアとして派遣。学生にとっても貴重な学びや社会体験の場として位置づける。また留学生による外国につながる子どもたちに対する支援も行っている。
- 泉 区:児童養護施設「杜の郷」を拠点として、地元のコミュニティセンター(「岡津ふれあいセンター」)を借り上げ、小・中学生の生活・学習支援を行う「ふれあい塾」を運営。「横浜型児童家庭支援センター」と共に、多様な機能を持つ新しい社会的養護のあり方を提示。

4区モデル事業の特徴 2

- 瀬谷区:「特定非営利活動法人ワーカーズわくわく」が区内の戸建ての民家を賃借し、子ども達が合宿型で、「白いご飯を炊いて食べる」体験や個別学習支援を行うための拠点として「生活塾・竹村の丘」を開設。障害者や高齢者を含めて社会的に排除されがちなあらゆる困難層を包摂するセーフティ・ネットの形成を目指す。
- 南区:「特定非営利活動法人 市民セクターよこはま」が子どもたちの学習・生活支援を担う区内外の主体が結集するプラットフォーム(中間支援組織)を、区の青少年地域活動拠点を軸にしながら形成することを目指す。

1985年の横浜郊外の家族像

- 1989年の栄区を事例に
 - 75年から84年までの10年間の転入者が区内人口の半数を超える。区民の平均年齢は、32.4歳
 - 75%の世帯が「核家族」。約5割が「夫婦と子ども二人」の4人家族。
 - 年収800万。1500万円のローン。
世帯主の3割がホワイトカラーの管理職。
3人に一人が東京都内に通勤。通勤時間は、1時間～1時間30分。

住宅地

住宅地の空き家は放置され、荒れ放題



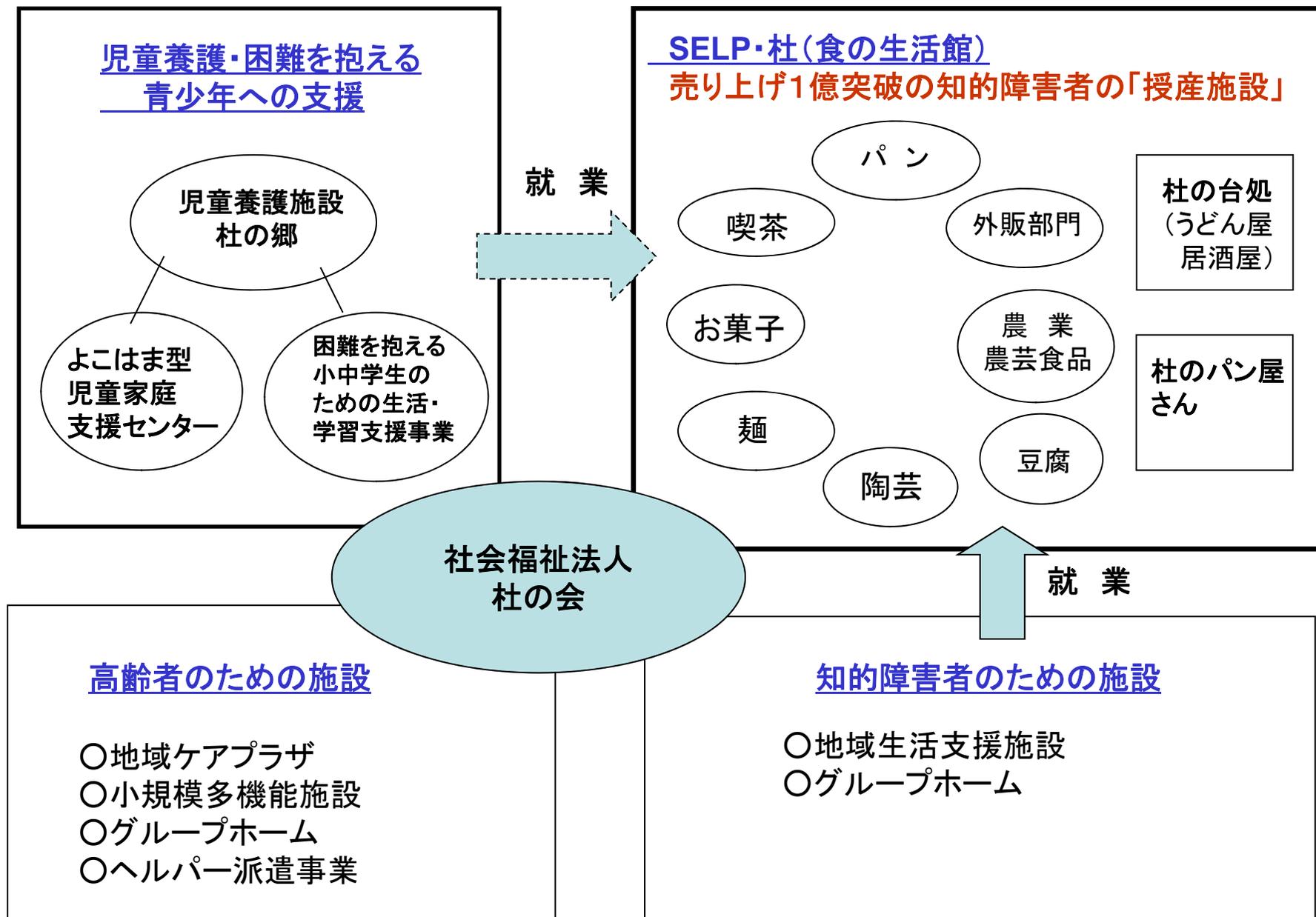


子どもの姿のない公園



「開かずのシャッター」が並ぶ商店街

人口減少社会に新たな中間的就労の場を創る・SELP杜の挑戦



SELP・杜(食の生活館)の活動

